

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 21日

上 場 会 社 株式会社 新川

上場取引所東

コード番号 6274

本社所在都道府県

(URL <http://www.shinkawa.com>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 代表取締役専務

氏 名 谷 道幸

TEL (042) 560 - 1231

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1) 経営成績 (金額は百万円未満四捨五入で表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	6,876	83.1	3,342	-	3,117	-
13年 3月期	40,789	43.3	9,626	82.2	10,019	94.4

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭		%	%	%
14年 3月期	3,470	-	173.07	-	-	7.8	6.4	45.4
13年 3月期	5,019	76.3	250.34	-	-	11.5	20.0	24.6

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 20,047,425株 13年 3月期 20,047,385株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年 3月期	10.00	5.00	5.00	200	-	0.5
13年 3月期	35.00	20.00	15.00	702	14.0	1.5

(注) 14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	43,501	42,284	97.2	2,109.23
13年 3月期	53,793	46,183	85.9	2,303.68

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 20,047,269株 13年 3月期 20,047,425株

期末自己株式数 14年 3月期 231株 13年 3月期 75株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	8,000	150	80	5.00	-	-
通 期	18,000	1,000	550	-	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 27円 43銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、決算短信 (連結) 添付資料の4~5ページを参照して下さい。

(1) 財務諸表
貸借対照表

区分	注記 番号	第43期 (平成13年3月31日現在)		第44期 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		13,991		13,096	
2.受取手形	2	2,290		310	
3.売掛金	1	12,935		4,117	
4.自己株式		0		-	
5.製品		593		169	
6.半製品		3,155		1,700	
7.原材料		407		427	
8.仕掛品		872		548	
9.未収還付法人税等		-		2,220	
10.繰延税金資産		1,024		3,069	
11.その他		496		160	
計		35,763		25,816	
12.貸倒引当金		-63		-42	
流動資産合計		35,700	66.4	25,774	59.2

区分	注記 番号	第43期 (平成13年3月31日現在)		第44期 (平成14年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物	3	11,898		11,411		
減価償却累計額		6,547	5,351	6,711	4,700	
2.構築物		441		491		
減価償却累計額		408	33	436	55	
3.機械及び装置		1,447		1,239		
減価償却累計額		1,162	285	983	256	
4.車輛運搬具		2		2		
減価償却累計額		2	0	2	0	
5.工具器具及び備品		872		846		
減価償却累計額		726	146	777	69	
6.電子計算機		829		812		
減価償却累計額		736	93	762	50	
7.土地			5,410		5,203	
有形固定資産合計			11,318	21.0	10,333	23.8
(2)無形固定資産						
ソフトウェア			51		31	
無形固定資産合計			51	0.1	31	0.1

区分	注記 番号	第43期 (平成13年3月31日現在)		第44期 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		4,836		5,368	
2. 関係会社株式		157		252	
3. 従業員長期貸付金		162		126	
4. 長期前払費用		127		-	
5. 繰延税金資産		1,344		1,546	
6. その他		99		72	
計		6,725		7,364	
7. 貸倒引当金		-1		-1	
投資その他の資産合計		6,724	12.5	7,363	16.9
固定資産合計		18,093	33.6	17,727	40.8
資産合計		53,793	100	43,501	100

区分	注記 番号	第43期 (平成13年3月31日現在)		第44期 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	1	1,508		341	
2. 未払金		699		18	
3. 未払費用		1,578		503	
4. 未払法人税等		3,273		5	
5. 前受金		54		76	
6. 預り金		12		25	
7. 製品保証引当金		367		132	
流動負債合計		7,491	13.9	1,100	2.5
固定負債					
1. 知的所有権対策引当金		67		67	
2. 製造物責任引当金		52		50	
固定負債合計		119	0.2	117	0.3
負債合計		7,610	14.1	1,217	2.8
(資本の部)					
資本金	4	8,360	15.5	8,360	19.2
資本準備金		8,907	16.6	8,907	20.5
利益準備金		2,090	3.9	2,090	4.8
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1)固定資産圧縮積立金		132		123	
2. 当期末処分利益		26,259		22,227	
その他の剰余金合計		26,391	49.1	22,350	51.4
その他有価証券評価差額金		435	0.8	578	1.3
自己株式		-	-	-1	-0.0
資本合計		46,183	85.9	42,284	97.2
負債・資本合計		53,793	100	43,501	100

損益計算書

区分	注記 番号	第43期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)			第44期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			40,789	100		6,876	100
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		585			593		
2. 当期製品製造原価		24,445			4,757		
合計		25,030			5,350		
3. 他勘定振替高	1	284			359		
4. 製品期末たな卸高		593	24,153	59.2	168	4,823	70.1
売上総利益			16,636	40.8		2,053	29.9
販売費及び一般管理費							
1. 営業サービス費	2	998			651		
2. 荷造運搬費		385			-		
3. 製品保証引当金繰入額		367			132		
4. 貸倒引当金繰入額		10			-		
5. 従業員給与賞与		1,439			500		
6. 知的所有権対策引当金繰入額		1			-		
7. 製造物責任引当金繰入額		1			-		
8. 減価償却費		235			383		
9. 試験研究費	3,4	1,878			2,424		
10. その他		1,696	7,010	17.2	1,305	5,395	78.5
営業利益(又は損失)			9,626	23.6		-3,342	-48.6
営業外収益							
1. 受取利息		47			43		
2. 受取配当金	5	184			9		
3. 為替差益		470			138		
4. 雑収入		20	721	1.8	39	229	3.3

区分	注記 番号	第43期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)		第44期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外費用					
1. たな卸資産廃棄損		327		-	
2. 雑損失		1	0.8	4	0.1
経常利益(又は損失)			24.6		-45.4
特別利益					
1. 投資有価証券売却益		-		102	
2. 貸倒引当金戻入益		-		21	
3. 国庫補助金収入		14	0.0	-	1.8
特別損失					
1. 退職給付債務変更時差異		195		196	
2. 固定資産圧縮損		14		-	
3. 投資有価証券評価損		-		950	
4. たな卸資産評価損		-		1,017	
5. たな卸資産整理損	6	-		443	
4. 土地評価損	7	713		207	
5. ゴルフ会員権評価損		5	2.3	10	41.0
税引前当期純利益(又は損失)			22.3		-84.6
法人税、住民税及び事業税		4,510		5	
過年度法人税、住民税及び事業税		60		-	
法人税等調整額		-483	10.0	-2,352	34.1
当期純利益(又は損失)			12.3		-50.5
前期繰越利益				25,797	
中間配当額				100	
当期末処分利益				22,227	

利益処分案

		第43期		第44期	
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
当期末処分利益			26,259		22,227
任意積立金取崩高					
1. 固定資産圧縮積立金取崩高		9	9		9
合計			26,268		22,236
利益処分額					
1. 配当金		301			100
2. 役員賞与金 （うち監査役賞与金）		170 (12)	471	- (-)	-
次期繰越利益			25,797		22,136

(注) 1. 第43期は平成12年12月8日に401百万円（1株につき20円00銭）、第44期は平成13年12月10日に100百万円（1株につき5円00銭）の中間配当をそれぞれ実施いたしました。

2. 固定資産圧縮積立金取崩高の税効果額 5百万円については、第43期及び第44期とも法人税等調整額に含まれております。

重要な会計方針

<p>第43期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)</p>	<p>第44期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品及び仕掛品は個別法に基づく原価法、半製品及び原材料は移動平均法に基づく低価法によっています。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～25年 機械装置 3年～4年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3年）による定額法によっております。 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、売掛債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額の設定を行っております。なお、過去に貸倒実績がないため、当期においては貸倒実績に代えて、法人税法に基づく経過法定繰入率を採用しております。 (2) 製品保証引当金 販売済製品にかかわる一定期間内の無償サービスに要する費用の発生に備えるため、当該実績率を基にした会社所定の基準により設定を行っております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p> <p>4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品保証引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第43期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">第44期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)</p>
<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しておりますが、当事業年度末においては前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金の計上はありません。 なお、会計基準変更時差異(391百万円)については2年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4)知的所有権対策引当金 継続的に発生する製品製造過程等における知的所有権をめぐる損害賠償訴訟等に対処するための費用に備えるため、過去の実績率を基にした会社所定の基準により設定を行っております。</p> <p>(5)製造物責任引当金 販売済製品の製造物責任賠償に備えるため、PL保険により填補されている部分を除いた過去の実績率を基にした会社所定の基準により設定を行っております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2)役員非適格退職年金に関する事項 (イ)当社は、昭和62年5月1日より役員非適格退職年金制度を採用しております。 (ロ)平成13年3月31日現在の年金資産の額は、343百万円であります。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)知的所有権対策引当金 同左</p> <p>(5)製造物責任引当金 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)役員非適格退職年金に関する事項 (イ) 同左 (ロ)平成14年3月31日現在の年金資産の額は、309百万円であります。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第43期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">第44期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)</p>
<p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた荷造運搬費は、販売費及び一般管理費の100分の5を超えることとなったため、当期から区分表示しております。なお、前期において販売費及び一般管理費の「その他」に含まれていた荷造運搬費は281百万円であります。</p>	<p>前期において区分掲記していましたが荷造運搬費は販売費及び一般管理費の100分の5未満となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。なお、当期における荷造運搬費は123百万円であります。</p>

追加情報

<p>第43期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)</p>	<p>第44期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)</p>
<p>1. 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が75百万円減少し、経常利益は271百万円増加し、税引前当期純利益は75百万円増加しております。</p> <p>なお、当期において発生している前払年金費用(75百万円)は投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法等について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、経常利益が0百万円増加し、税引前当期純利益が347百万円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、従来から保有している有価証券はすべてその他有価証券として判断したため、これらの有価証券は投資有価証券として表示しております。</p> <p>3. 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響額はありません。</p>	<p>1. 前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産「その他」0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

<p style="text-align: center;">第43期 (平成13年3月31日現在)</p>	<p style="text-align: center;">第44期 (平成14年3月31日現在)</p>
<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 4,769百万円</p> <p>2 当期末日は金融機関の休業日であり、期末日手形124百万円は実際の決済日に入金処理を行っているため、受取手形の残高には当該金額を含んでおります。</p> <p>3 当期において国庫補助金の受入れにより、建物について14百万円の圧縮記帳を行いました。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、有形固定資産に係る国庫補助金による圧縮記帳累計額は、建物及び構築物14百万円であります。</p> <p>4 会社が発行する株式の総数は40,000,000株であり、発行済株式の総数は20,047,500株であります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形裏書譲渡高 735百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記中に含まれる期末日手形の裏書譲渡手形は110百万円であります。</p>	<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 1,958百万円</p> <p>2 当期末日は金融機関の休業日であり、期末日手形52百万円は実際の決済日に入金処理を行っているため、受取手形の残高には当該金額を含んでおります。</p> <p>3 有形固定資産に係る国庫補助金による圧縮記帳累計額は、建物及び構築物14百万円であります。</p> <p>4 同左</p>

(損益計算書関係)

第43期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	第44期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)																		
<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産 (機械及び装置)</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費 (営業サービス費)</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用 (たな卸資産廃棄損)</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">284百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産 (機械及び装置)	231百万円	販売費及び一般管理費 (営業サービス費)	42百万円	営業外費用 (たな卸資産廃棄損)	11百万円	計	284百万円	<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産 (機械及び装置)</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費 (うち営業サービス費)</td> <td style="text-align: right;">177百万円 (125百万円)</td> </tr> <tr> <td>(うち試験研究費)</td> <td style="text-align: right;">(52百万円)</td> </tr> <tr> <td>営業外費用 (たな卸資産廃棄損)</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">359百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産 (機械及び装置)	170百万円	販売費及び一般管理費 (うち営業サービス費)	177百万円 (125百万円)	(うち試験研究費)	(52百万円)	営業外費用 (たな卸資産廃棄損)	12百万円	計	359百万円
有形固定資産 (機械及び装置)	231百万円																		
販売費及び一般管理費 (営業サービス費)	42百万円																		
営業外費用 (たな卸資産廃棄損)	11百万円																		
計	284百万円																		
有形固定資産 (機械及び装置)	170百万円																		
販売費及び一般管理費 (うち営業サービス費)	177百万円 (125百万円)																		
(うち試験研究費)	(52百万円)																		
営業外費用 (たな卸資産廃棄損)	12百万円																		
計	359百万円																		
<p>2 営業サービス費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">384百万円</td> </tr> <tr> <td>諸経費 (うち減価償却費)</td> <td style="text-align: right;">744百万円 (121百万円)</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金取崩額</td> <td style="text-align: right;">- 130百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">998百万円</td> </tr> </table>	人件費	384百万円	諸経費 (うち減価償却費)	744百万円 (121百万円)	製品保証引当金取崩額	- 130百万円	計	998百万円	<p>2 営業サービス費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> <tr> <td>諸経費 (うち減価償却費)</td> <td style="text-align: right;">661百万円 (92百万円)</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金取崩額</td> <td style="text-align: right;">- 367百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">651百万円</td> </tr> </table>	人件費	357百万円	諸経費 (うち減価償却費)	661百万円 (92百万円)	製品保証引当金取崩額	- 367百万円	計	651百万円		
人件費	384百万円																		
諸経費 (うち減価償却費)	744百万円 (121百万円)																		
製品保証引当金取崩額	- 130百万円																		
計	998百万円																		
人件費	357百万円																		
諸経費 (うち減価償却費)	661百万円 (92百万円)																		
製品保証引当金取崩額	- 367百万円																		
計	651百万円																		
<p>3 試験研究費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">労務費</td> <td style="text-align: right;">434百万円</td> </tr> <tr> <td>諸経費 (うち減価償却費)</td> <td style="text-align: right;">1,444百万円 (270百万円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,878百万円</td> </tr> </table>	労務費	434百万円	諸経費 (うち減価償却費)	1,444百万円 (270百万円)	計	1,878百万円	<p>3 試験研究費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">労務費</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> <tr> <td>諸経費 (うち減価償却費)</td> <td style="text-align: right;">2,079百万円 (236百万円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,424百万円</td> </tr> </table>	労務費	345百万円	諸経費 (うち減価償却費)	2,079百万円 (236百万円)	計	2,424百万円						
労務費	434百万円																		
諸経費 (うち減価償却費)	1,444百万円 (270百万円)																		
計	1,878百万円																		
労務費	345百万円																		
諸経費 (うち減価償却費)	2,079百万円 (236百万円)																		
計	2,424百万円																		
<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,878百万円</p>	<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,424百万円</p>																		
<p>5 受取配当金には、関係会社からのものが97百万円含まれております。</p>	<p>5</p>																		
<p>6</p>	<p>6 たな卸資産整理損は、ライフサイクルの短縮により適正期限を経過した標準的半製品等の処分損失であります。</p>																		
<p>7 周囲の環境変化及び時価の著しい下落により損失の発生が見込まれる土地の評価損であります。</p>	<p>7 同左</p>																		

(税効果会計関係)

第43期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	第44期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
1. 繰延税金資産の主な発生原因別内訳	1. 繰延税金資産の主な発生原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
減価償却限度超過額	減価償却限度超過額
1,514百万円	1,524百万円
土地評価減否認額	土地評価減否認額
1,064百万円	1,151百万円
未払事業税	投資有価証券評価損否認額
304百万円	426百万円
投資有価証券評価損否認額	製品保証引当金その他引当 金否認額
118百万円	118百万円
製品保証引当金その他引当 金否認額	役員退職慰労特定資産否認 額
204百万円	72百万円
役員退職慰労特定資産否認 額	未払費用否認額
88百万円	42百万円
未払費用否認額	たな卸資産評価損否認額
490百万円	203百万円
	繰越欠損金
	2,938百万円
その他	その他
103百万円	59百万円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
3,885百万円	6,533百万円
評価性引当額	評価性引当額
-1,113百万円	1,204百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
2,772百万円	5,329百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
89百万円	84百万円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
315百万円	420百万円
	未収還付事業税
	210百万円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2,368百万円	4,615百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別項目内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別項目内訳
法定実効税率	法定実効税率
42.1%	42.1%
(調整)	(調整)
交際費等損金不算入項目	交際費等損金不算入項目
0.31%	- 0.13%
受取配当等益金不算入項目	受取配当等益金不算入項目
- 0.08%	0.08%
繰延税金資産の評価引当額	繰延税金資産の評価引当額
3.31%	- 1.56%
住民税均等割	住民税均等割
0.04%	- 0.09%
更正税額相当額	更正税額相当額
0.66%	- %
租税特別措置法等に基づく	租税特別措置法等に基づく
- 1.13%	- %
税額控除相当	税額控除相当
その他	その他
- 0.41%	- %
税効果会計適用後の法人税等 負担率	税効果会計適用後の法人税等 負担率
44.8%	40.4%

役員の変動（平成14年6月27日付）

新	氏 名	現 在
代表取締役会長	藤 山 健 二	代表取締役社長
代表取締役社長	上 原 宏 一	常務取締役（営業担当）
常 務 取 締 役	飯 田 貞 志	
退 任	谷 道 幸	代表取締役専務
退 任	森 下 尚	取締役（生産管理担当）

現在代表取締役専務の谷 道幸は、退任後当社顧問に就任の予定です。